

令和6年2月定例県議会

経済環境常任委員会説明資料

[令和6年度当初予算・条例等議案関係]

環商観企労

境工光働

生労戦業委

活働略員

部部部局会

# 目 次

## ●環境生活部

### 1 予算関係議案

令和6年度当初予算総括表	1
環境政策課	2
水俣病保健課	6
水俣病審査課	8
環境立県推進課	10
環境保全課	14
自然保護課	19
循環社会推進課	24
くらしの安全推進課	26
消費生活課	29
男女参画・協働推進課	31
人権同和政策課	33

## ●商工労働部

### 1 予算関係議案

令和6年度当初予算総括表	34
商工政策課	35
商工振興金融課	39
労働雇用創生課	46
産業支援課	52
エネルギー政策課	60
企業立地課	62

### 2 条例等議案

労働雇用創生課	70
企業立地課	75

## ●観光戦略部

### 1 予算関係議案

令和6年度当初予算総括表	76
観光国際政策課	77
観光企画課	81
観光振興課	83
販路拡大ビジネス課	85

## ●企業局

予算関係議案	88
--------	----

## ●労働委員会

予算関係議案	97
--------	----

# 令和6年度 当初予算 総括表

## 環境生活部

### 一般会計

(単位:千円)

課名	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 増減 (A)-(B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
環境政策課	2,038,102	2,151,310	-113,208	1,613			2,036,489
水俣病保健課	8,418,338	8,927,221	-508,883	6,371,894		3,255	2,043,189
水俣病審査課	303,353	333,658	-30,305	150,502		1,000	151,851
環境立県推進課	624,439	781,577	-157,138	21,617	3,000	14,253	585,569
環境保全課	1,086,006	767,311	318,695	622,495	1,000	5,200	457,311
自然保護課	746,873	627,665	119,208	249,897	194,000	33,716	269,260
循環社会推進課	434,910	395,734	39,176	39,847		82,695	312,368
くらしの安全推進課	230,723	259,762	-29,039	12,826		1,485	216,412
消費生活課	222,732	212,386	10,346	71,713		700	150,319
男女参画・協働推進課	228,302	217,024	11,278	5,433	5,000	9,688	208,181
人権同和政策課	446,169	315,649	130,520	206,245		20,670	219,254
一般会計 合計	14,779,947	14,989,297	-209,350	7,754,082	203,000	172,662	6,650,203

### 熊本県のチツソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計

環境政策課	2,518,866	2,625,434	-106,568	429,275	106,000	1,983,591	
-------	-----------	-----------	----------	---------	---------	-----------	--

総合計	17,298,813	17,614,731	-315,918	8,183,357	309,000	2,156,253	6,650,203
-----	------------	------------	----------	-----------	---------	-----------	-----------

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 環境政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
178 ～179	公害対策費	161,830	168,469	-6,639	1,613			160,217	1. 職員給与費 <u>127,536</u> ・環境政策課職員給 16人  2. 公害対策促進費 <u>16,068</u> (主な事業) (1) 環境政策費 7,111 国等との連絡調整等の経費  (2) 環境生活部長秘書事務委託業務 4,351 部長秘書事務委託に要する経費  (3) 環境生活部政策調整事業 3,800 部内の政策立案や調整を主体的 に実施するための経費  3. 環境立県推進費 <u>18,226</u> ・水銀フリー推進事業 国内外における水銀フリー社会 の実現に向けた取組みに要する経 費

## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 環境政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
351	チッソ株式会社貸付金 県債償還等 特別会計繰 出金	1,876,272	1,982,841	-106,569				1,876,272	チッソ県債償還等特別会計繰出金 <u>1,876,272</u> (内訳) ・一時金県債 (H7政治解決分) 元利償還に係る繰出金 276,267 ・特別県債元利償還に係る繰出金 843,541 ・一時金県債 (H22特措法救済分) 元利償還に係る繰出金 756,464
課 計		2,038,102	2,151,310	-113,208	1,613			2,036,489	

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 環境政策課

(熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明	
					特定財源			一般財源		
					国支出金	地方債	その他			
514	(チッソ貸 付費・公債 費)元金	495,233	485,556	9,677	396,187		99,046		チッソに対する貸付金償還元金 ・患者県債に係る償還元金	495,233
514	(チッソ貸 付費・公債 費)利子	41,361	51,037	-9,676	33,088		8,273		チッソに対する貸付金償還利子 ・患者県債に係る償還利子	41,361
515	(水俣病問 題解決支援 財団出資費 ・公債費) 元金	264,335	256,223	8,112			264,335		水俣病問題解決支援財団出資金償還 元金 ・一時金県債(H7政治解決分) に係る償還元金	264,335
515	(水俣病問 題解決支援 財団出資費 ・公債費) 利子	11,932	20,045	-8,113			11,932		水俣病問題解決支援財団出資金償還 利子 ・一時金県債(H7政治解決分) に係る償還利子	11,932
516	(支援措置 費・環境費) 特別貸付金	106,000	106,000			106,000			特別貸付金 ・特別県債によるチッソ(株)への 貸付金	106,000

## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 環境政策課

(熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地方債	その他		
517	(支援措置費・公債費)元金	792,280	888,912	-96,632			792,280		特別県債償還元金 ・特別県債に係る償還元金 <span style="float: right;"><u>792,280</u></span>
517	(支援措置費・公債費)利子	51,261	61,197	-9,936			51,261		特別県債償還利子 ・特別県債に係る償還利子 <span style="float: right;"><u>51,261</u></span>
518	(一時金支払関係支援費・公債費)元金	690,701	681,417	9,284			690,701		一時金支払関係出資金償還元金 ・一時金県債 (H22特措法救済分) に係る償還元金 <span style="float: right;"><u>690,701</u></span>
518	(一時金支払関係支援費・公債費)利子	65,763	75,047	-9,284			65,763		一時金支払関係出資金償還利子 ・一時金県債 (H22特措法救済分) に係る償還利子 <span style="float: right;"><u>65,763</u></span>
課 計		2,518,866	2,625,434	-106,568	429,275	106,000	1,983,591		

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 水俣病保健課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳			一般財源	説 明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
178 ~179	公害対策費	79,558	85,318	-5,760	39,779			39,779	職員給与費 ・水俣病保健課職員給 11人 79,558
182 ~183	公害保健費	8,338,780	8,841,903	-503,123	6,332,115		3,255	2,003,410	1. 公害被害者救済対策費 76,238 (主な事業) (1)水俣病関連情報発信支援事業 57,915 水俣病発生地域の市町が行う水俣病に関する情報発信の支援等に要する経費 (2)環境・福祉モデル地域づくり推進事業 10,894 水俣病発生地域の市町が行う慰霊・もやい直しへの支援等に要する経費 2. 水俣病患者保健福祉事業費 4,494 ・水俣病認定患者保健指導事業 水俣病認定患者の家庭療養指導に要する経費



## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 水俣病保健課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源		
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
									3. 水俣病総合対策事業費 <span style="float: right;">8,258,048</span> (主な事業) (1) 胎児性・小児性水俣病患者等の地 100,462 域生活支援事業 胎児性・小児性水俣病患者等が 住み慣れた地域で暮らしていくた めの日常生活や社会参加の支援等 に要する経費 (2) 水俣病総合対策費等扶助費 <span style="float: right;">7,878,631</span> 水俣病被害者手帳を所持する方 の療養費の支給等に要する経費 (3) 水俣病発生地域リハビリテーショ <span style="float: right;">42,643</span> ン強化等支援事業 水俣病発生地域の市町が行う水 俣病被害者等のリハビリテーショ ンの支援等に要する経費	
課 計		8,418,338	8,927,221	-508,883	6,371,894		3,255	2,043,189		

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 水俣病審査課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳			一般財源	説 明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
178 ～179	公害対策費	153,296	155,477	-2,181	76,648			76,648	職員給与費 ・水俣病審査課職員給 20人 <u>153,296</u>
182 ～183	公害保健費	150,057	178,181	-28,124	73,854		1,000	75,203	1. 公害被害者救済対策費 <u>104,809</u> (主な事業) (1) 公害健康被害認定審査会 16,781 水俣病認定審査会の運営に要する経費 (2) 水俣病認定検診費 55,644 水俣病認定申請者に対する検診等に要する経費 (3) 争訟対策費 29,384 水俣病関係の訴訟及び行政不服審査請求に要する経費 2. 水俣病総合対策事業費 <u>45,248</u> (1) 治療研究事業 25,248 認定申請後、原則1年を経過した方の医療費等の支給に要する経費

## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 水俣病審査課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源		
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
									(2)水俣病診療拠点設置・ネットワーク構築事業 熊本大学及び水俣・芦北地域の医療機関等による水俣病診療に関するネットワーク構築に要する経費	20,000
課 計		303,353	333,658	-30,305	150,502		1,000	151,851		

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 環境立県推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
124	企画総務費	172,815	177,390	-4,575				172,815	職員給与費 ・環境立県推進課職員給 22人 <u>172,815</u>
124 ~126	計画調査費	172,451	227,678	-55,227	433			172,018	1. 公営企業貸付金 <u>158,780</u> ・工業用水道事業貸付金 企業局工業用水道事業会計の資 金不足等に対する貸付金 2. 水資源開発調査費 <u>9,979</u> (主な事業) ・熊本地域地下水保全協働推進事業 地下水涵養対策の推進に要する 経費 9,067 3. 地下水保全対策費 <u>3,692</u> ・地下水保全条例円滑施行事業 熊本県地下水保全条例に基づく 地下水採取の許可手続等の運用、 地下水使用合理化・涵養の促進等 に要する経費
178 ~179	公害対策費	164,849	247,192	-82,343	21,184	3,000	14,253	126,412	1. 環境保全基金積立金 <u>60</u> ・環境保全基金積立金 環境保全基金への預金利子の積 立て

## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 環境立県推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
									2. 環境政策推進費 <span style="float: right;">76,722</span>
									(1) 環境センター運営事業 <span style="float: right;">75,511</span> 環境センターの維持管理及び環 境学習等に要する経費
									(2) 環境基本計画推進費 <span style="float: right;">1,211</span> 環境審議会の運営及び「くまも と環境賞」の実施等に要する経費
									3. 地下水保全対策費 <span style="float: right;">18,837</span>
									(1) 半導体関連企業の集積に伴う <span style="float: right;">12,397</span> 地下水保全対策事業 地下水取水及び涵養による影響 等のシミュレーション並びに地下 水保全対策の検討に要する経費
									(2) 地下水位監視事業 <span style="float: right;">6,440</span> 観測井戸の地下水位常時監視に 要する経費

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 環境立県推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国支出金	地方債	その他		
									4. 環境立県推進費 69,230
									(1)有明海・八代海再生推進連携事業 有明海・八代海等の再生に向けた実証・検討及び国や関係県等との連絡調整に要する経費 8,748
									(2)地球温暖化防止活動推進事業 地球温暖化防止活動推進センターによる啓発に要する経費 3,832
									(3)県民ゼロカーボン行動促進事業 県民等のCO2排出削減に効果的な行動の促進に要する経費 19,279
									(4)2050くまもとゼロカーボン推進事業 初期投資ゼロモデルによる再エネ設備導入等の県の率先行動及び事業者のCO2排出削減の促進に要する経費 37,371
180 ～181	公害規制費	1,377	1,642	-265				1,377	公害防止指導費 1,377 ・水環境教育推進事業 就学前児童、小学生、中学生等に対する水環境教育の推進に要する経費

## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 環境立県推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源		
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
350	工業用水道 事業会計等 繰出金	112,947	127,675	-14,728				112,947	工業用水道事業会計等繰出金 <u>112,947</u> ・工業用水道事業会計繰出金 企業局工業用水道事業会計の企 業債元利償還金等に対する繰出金	
課 計		624,439	781,577	-157,138	21,617	3,000	14,253	585,569		

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 環境保全課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国支出金	地方債	その他		
178 ～179	公害対策費	171,857	174,429	-2,572				171,857	1. 職員給与費 <u>157,750</u> ・環境保全課職員給 20人  2. 環境政策推進費 <u>14,107</u>  (1) 環境影響評価審査費 <u>12,093</u> 環境影響評価法及び熊本県環境 影響評価条例に基づく環境アセス メントに係る審査手続きに要する 経費  【7月豪雨分】 (2) 流水型ダム環境影響評価審査費 <u>2,014</u> 環境影響評価法及び熊本県環境 影響評価条例に準じた環境アセス メントに係る審査手続きに要する 経費



## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 環境保全課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一般財源		
					国支出金	地 方 債	そ の 他			
180 ～181	公害規制費	302,614	285,895	16,719	32,713	1,000	4,430	264,471	1. 公害防止指導費 <span style="float: right;">34,115</span>  (1) 環境関係連絡調整費 <span style="float: right;">15,387</span> 公害防止研修会及び公害紛争調 停並びにモバイルアクセス可能な 公害台帳整備等に要する経費  (2) 大気生活環境対策事業 <span style="float: right;">1,381</span> 騒音・振動・悪臭の規制に係る 市町村に対する技術指導、航空機 騒音調査及び新幹線騒音調査に要 する経費  (3) 水質汚濁規制費 <span style="float: right;">13,136</span> 水質汚濁防止法に基づく規制対 象事業場の届出事務及び監視・指 導に要する経費  (4) 硝酸性窒素対策推進事業 <span style="float: right;">4,211</span> 地下水の硝酸性窒素汚染対策推 進のための調査等に要する経費	

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 環境保全課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳			一般財源	説 明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
									2. 公害監視調査費 268,499 (主な事業)
									(1) 大気汚染監視調査事業 52,201 大気汚染防止法に基づく常時監視及び施設の指導に要する経費
									(2) 環境放射能水準調査 31,063 環境や農作物中の放射能水準調査に要する経費
									(3) 大気環境測定機器更新事業 36,465 大気環境測定機器等の更新に要する経費
									(4) アスベスト環境調査等事業 2,840 大気汚染防止法に基づくアスベスト除去作業に対する立入検査指導及び大気環境濃度調査に要する経費
									(5) 水質環境監視事業 52,440 公共用水域水質測定計画に基づく水質の監視及び環境基準達成状況の評価等に要する経費

## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 環境保全課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
									(6) 地下水質監視事業 10,650 水質汚濁防止法に基づく地下水 の水質汚濁状況の常時監視等に要 する経費  (7) 保環研機器更新整備事業 25,617 県保健環境科学研究所の機器の 更新に要する経費  (8) 航空機騒音常時監視調査機器整備 5,385 事業 航空機騒音常時監視調査機器の 更新に要する経費  (9) 大気汚染常時監視測定局舎更新事 21,892 業 大気汚染常時監視測定局の更新 に要する経費  (10) 新規制外の化学物質・有機フッ 18,056 素化合物等モニタリング事業 規制外の化学物質及び有機フッ 素化合物等のモニタリングに要す る経費

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 環境保全課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説 明	
					特定財源			一般財源		
					国支出金	地方債	その他			
181 ～182	環境整備費	611,535	306,987	304,548	589,782		770	20,983	上水道費 (主な事業) (1)水道施設整備事業 市町村等が行う水道施設整備に 対する助成及び指導監督に要する 経費  (2)水道広域化施設整備利子補給事業 上天草・宇城水道企業団への企 業債利子償還に対する助成  (3)水道ビジョン策定事業 第2期熊本県水道ビジョンの策 定に要する経費	611,535  589,871  11,619  1,738
課 計		1,086,006	767,311	318,695	622,495	1,000	5,200	457,311		

## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 自然保護課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
236 ～237	鳥獣保護費	156,469	136,288	20,181	23,272		16,630	116,567	<p>1. 職員給与費 <span style="float: right;"><u>30,821</u></span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥獣保護関係職員給 4人</li> </ul> <p>2. 鳥獣保護事務費 <span style="float: right;"><u>12,849</u></span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥獣保護等推進事業 野生鳥獣の保護推進、狩猟の適 正化及び高病原性鳥インフルエン ザサーベイランスに要する経費</li> </ul> <p>3. 鳥獣保護対策事業費 <span style="float: right;"><u>81,659</u></span></p> <p>(1)鳥獣保護対策事業費 <span style="float: right;">4,485</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村が行う有害鳥獣捕獲に対 する助成に要する経費及び熊本県 環境審議会の自然保護部会・鳥獣 部会の運営に要する経費</li> </ul> <p>(2)特定鳥獣適正管理事業 <span style="float: right;">34,182</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村が行う森林被害対策のた めのシカの捕獲に対する助成、並 びに銃猟者の担い手育成のため に行う技術向上研修等に要する経費</li> </ul>

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 自然保護課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
									(3) 特定外来生物防除対策事業 6,789 特定外来生物の防除に要する経費、アライグマの防除研修に要する経費及び市町村が実施するアライグマ被害防除対策に対する助成
									(4) 指定管理鳥獣捕獲等事業 36,203 指定管理鳥獣であるニホンジカ、イノシシの捕獲強化のため、県が主体となり事業を行う経費 県内全域を対象としたニホンジカの生息状況調査に要する経費
									4. 狩猟免許試験費 11,674 ・ 狩猟免許試験・登録事業 狩猟免許試験・更新及び狩猟者登録に要する経費
									5. 鳥獣保護センター費 19,466 ・ 鳥獣保護センター管理運営事業費 鳥獣保護センターの管理運営に要する経費
239 ～240	自然保護費	55,436	56,869	-1,433	5,000		5,000	45,436	1. 職員給与費 36,106 ・ 自然保護関係職員給 5人

## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 自然保護課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源		
					国支出金	地 方 債	そ の 他			
									2. 自然公園保護費 <span style="float: right;">1,469</span> ・ 自然公園保護事業 国定公園・県立自然公園内の許 認可事務等に要する経費及び国立 公園清掃活動に対する助成	
									3. 自然環境保全対策事業費 <span style="float: right;">17,861</span> (1) 自然環境保全対策事業 <span style="float: right;">2,952</span> 自然環境保全地域の保全対策及 び自然ふれあい指導員の活動推進 等に要する経費 (2) 希少野生動植物保護対策事業 <span style="float: right;">4,909</span> 希少野生動植物の生息・生育調 査及び保護対策等に要する経費 (3) 特定外来生物スパルティナ属防除 <span style="float: right;">10,000</span> 対策事業 特定外来生物スパルティナ属の 防除に要する経費	

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 自然保護課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
267 ～268	観光費	534,968	434,508	100,460	221,625	194,000	12,086	107,257	1. 職員給与費 <span style="float:right">22,741</span> ・ 自然公園関係職員給 3人  2. 観光施設整備事業費 <span style="float:right">512,227</span>  (1) 自然公園利用事業 <span style="float:right">50,423</span> 自然公園内の県有施設及び九州 自然歩道の美化清掃・維持管理に 要する経費  (2) 自然公園等施設リニューアル事業 <span style="float:right">13,013</span> 自然公園内の県有施設及び九州 自然歩道の補修、撤去等に要する 経費  (3) 県有公園施設営繕 <span style="float:right">16,246</span> 自然災害等による自然公園内の 県有施設及び九州自然歩道の緊急 修理に要する経費  (4) 国立公園等における国際化・老朽 化対策等整備交付金事業 <span style="float:right">23,275</span> 九州自然歩道付帯施設の国際化 対応及び老朽化対策に要する経費 及び市町村が実施する自然公園施 設整備に対する助成



## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 自然保護課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
									(5) 国立公園満喫プロジェクト推進事業 409,270 阿蘇くじゅう国立公園及び雲仙天草国立公園の自然公園施設整備等に要する経費並びに市町村が実施する自然公園施設整備に対する助成
課 計		746,873	627,665	119,208	249,897	194,000	33,716	269,260	

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 循環社会推進課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国支出金	地方債	その他		
178 ～179	公害対策費	166,753	175,012	-8,259	1,000			165,753	1. 職員給与費 <u>164,960</u> ・循環社会推進課職員給 22人  2. 環境立県推進費 <u>1,793</u> (主な事業) ・バイオマス利活用推進事業 <u>1,665</u> バイオマス資源の利活用に向 けた普及啓発等に要する経費
181 ～182	環境整備費	268,157	220,722	47,435	38,847		82,695	146,615	1. 一般廃棄物等対策費 <u>54,535</u> (主な事業) (1) 海岸漂着物対策推進事業 <u>38,887</u> 海岸漂着物等の発生抑制や回収 ・処理を行う市町に対する助成等  (2) 災害廃棄物処理支援事業 <u>12,606</u> 災害廃棄物処理に係る市町村職 員の対応能力向上及び関係機関と の連携強化に要する経費  2. 産業廃棄物対策費 <u>123,368</u> (主な事業) (1) 不法投棄等防止対策事業 <u>30,687</u> 不法投棄等防止のための巡回・ 指導等に要する経費

## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 循環社会推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説 明	
					特定財源			一般財源		
					国支出金	地方債	その他			
									(2) リサイクル製品等利用促進事業 34,633 リサイクル製品認証等に要する 経費及びリサイクル施設整備等 を行う事業者に対する助成  (3) 産業廃棄物事業者育成指導及び支 18,040 援事業 収集運搬業許可申請、産業廃棄 物管理票に関する事業者への指導 ・研修等に要する経費  3. 産業廃棄物等特別対策事業費 27,542 (主な事業) ・ <b>新</b> 産業廃棄物実態調査事業 19,353 次期廃棄物処理計画策定の基礎 資料とするために、廃棄物に係る 基礎データ等の収集・分析を行う ための経費  4. 産業廃棄物税基金積立金 62,712 ・産業廃棄物税基金積立金 産業廃棄物税基金の運用利息等 の積立て	
課	計	434,910	395,734	39,176	39,847		82,695	312,368		

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 くらしの安全推進課

(一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
112 ～113	一般管理費	102,415	101,752	663				102,415	職員給与費 ・交通安全関係職員給 13人 102,415
121	交通安全対策促進費	12,744	50,743	-37,999				12,744	1. 交通安全総合対策費 6,616 (1)交通安全総合対策費 606 熊本県交通安全対策会議等に要する経費 (2)交通安全特別啓発事業 6,010 飲酒運転根絶や自転車安全利用に向けた広報啓発に要する経費 2. 交通事故被害者対策費 6,128 ・交通事故被害者対策費 交通事故相談所における相談業務等に要する経費

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 暮らしの安全推進課		(一般会計)			(単位：千円)				
事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳			一般財源	説 明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
121 ～123	諸費	37,761	38,009	-248	12,826			24,935	社会参加活動推進費 <span style="float: right;"><u>37,761</u></span>  (1) 犯罪の起きにくい安全安心まちづくり推進事業 <span style="float: right;">1,103</span> 地域防犯リーダーの育成、広報啓発の実施等及び再犯防止推進に要する経費  (2) 犯罪被害者等支援推進事業 <span style="float: right;">36,658</span> 広報啓発、ワンストップ支援センターの運営委託、見舞金制度等に要する経費
158 ～159	児童福祉総務費	40,077	28,160	11,917				40,077	職員給与費 <span style="float: right;"><u>40,077</u></span> ・ 青少年関係職員給 5人
164	青少年育成費	9,949	10,531	-582			1,485	8,464	青少年育成費 <span style="float: right;"><u>9,949</u></span>  (1) 青少年健全育成推進事業 <span style="float: right;">1,438</span> 熊本県少年保護育成条例に基づく活動、熊本県青少年育成県民会議の運営に対する助成等  (2) グローバルジュニアドリーム事業 <span style="float: right;">8,511</span> 小中学生を対象とした海外派遣及び交流活動に要する経費

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 くらしの安全推進課

(一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳			一般財源	説 明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
201 ～202	農業総務費	27,777	30,567	-2,790				27,777	地域食品振興対策費 27,777
									(1)食品品質表示指導事業 9,424 食品表示法に基づく食品表示制 度の普及啓発及び巡回指導等並び にアサリ産地偽装対策に要する経 費
									(2)食の安全安心確保対策事業 1,165 食の安全安心推進計画に基づく 普及啓発及び関係団体と連携した 取組み等の総合的推進に要する経 費
									(3)食品検査体制整備事業 17,188 食品の残留農薬等の検査の実施 に要する経費
課 計		230,723	259,762	-29,039	12,826		1,485	216,412	

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 消費生活課 (一般会計)									(単位：千円)
事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説 明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
155 ～157	消費者行政 推進費	222,732	212,386	10,346	71,713		700	150,319	1. 職員給与費 <span style="float: right;">96,131</span> ・消費者行政関係職員給 15人  2. 消費者行政推進費 <span style="float: right;">71,716</span> (主な事業) (1) 消費者行政推進対策事業 <span style="float: right;">4,827</span> 消費生活審議会の運営及び事業 者の行政指導等に要する経費  (2) 地方消費者行政推進事業 <span style="float: right;">45,744</span> 県消費生活センター及び市町村 の消費生活相談窓口の強化等に要 する経費  (3) 消費者自立のための生活再生総合 <span style="float: right;">15,542</span> 支援事業 多重債務者等に対する総合的な 生活再生支援に要する経費  (4) 食品ロス削減推進事業 <span style="float: right;">3,841</span> 消費者教育等に要する経費

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 消費生活課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									3. 消費生活センター費 54,885 ・消費生活相談・啓発事業 消費生活相談員による消費者か らの相談対応に要する経費
課 計		222,732	212,386	10,346	71,713		700	150,319	



## 令和6年度当初予算説明資料

課名 男女参画・協働推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
112 ～113	一般管理費	20,888	21,437	-549				20,888	職員給与費 ・男女参画・協働推進課職員給 3人 <span style="float: right;"><u>20,888</u></span>
121 ～123	諸費	13,629	12,494	1,135			9,321	4,308	社会参加活動推進費 <span style="float: right;"><u>13,629</u></span> ・県民との協働推進事業 NPO法人等への活動支援及び 認証等に要する経費
147 ～148	社会福祉総 務費	193,785	183,093	10,692	5,433	5,000	367	182,985	1. 職員給与費 <span style="float: right;"><u>62,481</u></span> ・男女参画・協働推進課職員給 9人  2. 社会福祉諸費 <span style="float: right;"><u>106,706</u></span> ・くまもと県民交流館管理運営事業 くまもと県民交流館バリアの維 持管理運営に要する経費  3. 男女共同参画推進事業費 <span style="float: right;"><u>24,598</u></span> (主な事業) (1)男女共同参画社会形成促進事業 <span style="float: right;">4,661</span> 次期男女共同参画計画策定のため に必要な調査等に要する経費

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 男女参画・協働推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									(2)男女共同参画学習促進事業 中高生向けの学習資料等の作成、 配布に要する経費 1,123
									(3)男女共同参画相談事業 男女共同参画に係る総合相談業 務に要する経費 5,784
									(4)くまもとの女性活躍促進事業 女性の社会参画を加速化させる ための各種取組みに要する経費 10,867
課計		228,302	217,024	11,278	5,433	5,000	9,688	208,181	

## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 人権同和政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
121 ～123	諸費	113,280	106,633	6,647	30,246		20,670	62,364	1. 職員給与費 <span style="float: right;">49,787</span> ・人権センター職員給 7人  2. 人権啓発推進費 <span style="float: right;">63,493</span> (主な事業) (1)人権啓発活動市町村委託事業 <span style="float: right;">12,500</span> 法務省人権啓発活動地方委託事 業の市町村への再委託  (2)広報・啓発事業 <span style="float: right;">37,958</span> 人権意識の高揚を図るための広 報・啓発活動の実施
147 ～148	社会福祉総 務費	332,889	209,016	123,873	175,999			156,890	1. 職員給与費 <span style="float: right;">44,939</span> ・人権同和政策課職員給 6人  2. 地方改善事業費 <span style="float: right;">287,950</span> (1)地方改善事業費 <span style="float: right;">265,232</span> 市町村が設置する隣保館等の運 営指導等及び改修工事等に要する 経費  (2)人権問題連携調整費 <span style="float: right;">22,718</span> 行政や諸団体等と連携して啓発 活動等に取り組むための経費
課 計		446,169	315,649	130,520	206,245		20,670	219,254	

## 令和6年度 当初予算 総括表

商工労働部

(単位:千円)

課名	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 増減 (A)-(B)	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	地方債	その他		
商工政策課	502,579	557,386	-54,807	14,757		62,743	425,079	
商工振興金融課	54,633,596	59,907,731	-5,274,135	86,339		51,597,405	2,949,852	
労働雇用創生課	4,580,743	3,760,016	820,727	1,700,391	1,738,000	101,738	1,040,614	
産業支援課	2,294,763	2,547,418	-252,655	529,132	70,000	227,437	1,468,194	
エネルギー政策課	854,890	271,465	583,425	738,795		4,351	111,744	
企業立地課	7,739,719	9,427,380	-1,687,661	5,385	1,717,000	1,136,005	4,881,329	
商工労働部計	70,606,290	76,471,396	-5,865,106	3,074,799	3,525,000	53,129,679	10,876,812	
内訳	一般会計	67,065,642	72,036,448	-4,970,806	3,074,799	1,808,000	51,306,031	10,876,812
	特別会計	3,540,648	4,434,948	-894,300		1,717,000	1,823,648	

## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 商工政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
125 ～126	計画調査費	170,479	135,741	34,738			61,401	109,078	1. 企画推進費 <span style="float: right;">53,994</span> ・ふるさとくまもと創造人材奨学金 返還等サポート事業 若者の県内就職を後押しする奨 学金返還等支援制度の周知及び若 者の奨学金返還に対する助成等に 要する経費  2. 奨学金返還支援基金積立金 <span style="float: right;">116,485</span> ・奨学金返還支援基金積立金 若者の県内就職を後押しする奨 学金返還を支援する基金への積立 て
191 ～192	労政総務費	60,897	57,453	3,444	14,757			46,140	労政諸費 <span style="float: right;">60,897</span> (1) ワンストップジョブサイトくまも と運営事業 <span style="float: right;">1,650</span> 県内の仕事、就職等に関する各 種情報を提供するウェブサイトの 運営に要する経費  (2) 「くまもとではたらく」若者の県 内定着促進事業 <span style="float: right;">42,675</span> 県外在住の求職者の本県へのU I J ターン就職を促進する相談窓 口の設置等に要する経費

## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 商工政策課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
									(3) 戦略的UIJターン就職加速化事業 UIJターン就職を加速するための就職関係イベントの開催及び広報ツールの制作等に要する経費 16,572
253 ～254	商業総務費	149,248	252,632	-103,384			120	149,128	1. 職員給与費 135,160 ・ 商工政策課 (福岡事務所含む) 職員給 16人  2. 商業指導費 14,088 (1) 商工業企画調整費 5,737 商工労働部全体の企画調整業務等に要する経費  (2) 商工労働部政策調整事業 4,000 商工労働部が政策立案や調整を主体的に実施するための経費  (3) 商工労働部長秘書事務委託業務 4,351 商工労働部長の秘書事務委託に要する経費
256 ～257	大阪事務所費	91,956	93,259	-1,303			1,045	90,911	1. 職員給与費 64,975 ・ 大阪事務所職員給 7人

## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 商工政策課

(一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									2. 管理運営費 <span style="float: right;">26,981</span> (1) 大阪事務所管理運営費 <span style="float: right;">21,511</span> 大阪事務所の管理運営等に要する経費 (2) 市町村派遣職員人件費負担金 <span style="float: right;">5,470</span> 市町村からの派遣職員人件費に対する負担金
257 ～258	福岡事務所費	29,999	18,301	11,698			177	29,822	管理運営費 <span style="float: right;">29,999</span> (1) 福岡事務所管理運営費 <span style="float: right;">18,838</span> 福岡事務所の管理運営等に要する経費 (2) 市町村派遣職員人件費負担金 <span style="float: right;">11,161</span> 市町村からの派遣職員人件費に対する負担金
課 計		502,579	557,386	-54,807	14,757		62,743	425,079	

## 債務負担行為(設定)

課名 商工政策課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
17	福岡事務所施設賃借 事務所家賃及び共益費等	令和7年度 ～令和8年度	19,519
		年度別内訳 令和7年度 令和8年度	10,184 9,335



## 令和6年度当初予算説明資料

課名 商工振興金融課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
253 ～254	商業総務費	678	68,476	-67,798				678	1. 商業指導費 <span style="float: right;">678</span> ・商業活動調整指導費 大規模小売店舗立地法に基づく 指導等に要する経費
254 ～256	中小企業振興費	53,603,890	57,978,088	-4,374,198	86,339		50,576,143	2,941,408	1. 職員給与費 <span style="float: right;">165,409</span> ・商工振興金融課職員給 22人  2. 金融対策費 【コロナ対策分】 【7月豪雨分】 ・中小企業金融総合支援事業 <span style="float: right;">50,604,894</span> 県内中小企業向け融資制度に係 る貸付原資、保証料補助等に要す る経費 【融資枠】300億円 通常分207億円、コロナ分90億円 豪雨分3億円  3. 中小企業団体等補助金 <span style="float: right;">135,386</span> (1)組織化指導費補助 <span style="float: right;">132,025</span> 中小企業協同組合等に対し指導 等を行う中小企業団体中央会への 補助に要する経費  (2)商店街振興組合指導事業費補助 <span style="float: right;">3,361</span> 商店街振興組合に対し指導等を 行う商店街振興組合連合会への補 助に要する経費

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 商工振興金融課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
									4. 運輸事業振興助成費 277,418 ・運輸事業振興助成費補助 運送事業者に対し助成事業等を行う熊本県トラック協会への補助に要する経費
									5. 中小企業振興指導事業費 117,075 (主な事業) ・中小企業者事業再建・発展支援事業 111,679 様々な経営課題を抱える中小企業者等の経営改善等に係る専門家の活用等への補助に要する経費
									6. 小規模事業者対策費補助 2,303,708 (1)商工会商工会議所・商工会連合会補助 2,256,708 小規模事業者に対し指導等を行う商工会・商工会議所・商工会連合会への補助に要する経費
									(2)くまもと型小規模事業者経営発展支援事業 47,000 販路開拓や生産性向上等に取り組む小規模事業者への補助に要する経費

## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 商工振興金融課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
343	商工施設災害復旧費	127,457	152,761	-25,304			119,696	7,761	商工施設災害復旧費 <span style="float: right;">127,457</span> (1) 中小企業等復旧・復興支援事業 <span style="float: right;">119,696</span> 中小企業等グループ補助金の円滑かつ適切な交付による支援等に要する経費  【7月豪雨分】 (2) なりわい再建支援事業 <span style="float: right;">7,761</span> なりわい再建支援補助金の円滑かつ適切な交付による支援等に要する経費
350	中小企業振興資金特別会計繰出金	5	10	-5				5	特別会計繰出金 <span style="float: right;">5</span> ・中小企業振興資金特別会計繰出金 (運用利息(中小企業振興資金特別会計分)に係る特別会計への繰出金)
一般会計 計		53,732,030	58,199,335	-4,467,305	86,339		50,695,839	2,949,852	

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 商工振興金融課 (中小企業振興資金特別会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
417	中小企業振興資金助成費	5,673	9,993	-4,320			5,673		1. 事務費 <u>5,673</u> (1) 貸付事務費 <u>1,776</u> ・高度化資金、被災中小企業施設 ・設備整備支援資金等の貸付事務 に要する経費  (2) 債権管理強化特別対策事業 <u>3,897</u> 延滞債権の回収業務に要する経 費
418	元金	856,683	1,651,783	-795,100			856,683		元金 <u>856,683</u> ・元金償還金 高度化資金等の元金償還金のう ち、中小企業基盤整備機構負担分 に係る償還金
418	利子	2,272	2,891	-619			2,272		利子 <u>2,272</u> ・利子償還金 高度化資金等の利子償還金のう ち、貸付時の負担割合に応じた中 小企業基盤整備機構への償還金

## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 商工振興金融課 (中小企業振興資金特別会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
418	公債諸費	2,364	2,364				2,364		延滞違約金 <span style="float: right;">2,364</span> ・ 遅延違約金償還金 高度化資金等の延滞違約金償還 金のうち、貸付時の負担割合に応 じた中小企業基盤整備機構への償 還金
419	一般会計繰 出金	34,574	41,365	-6,791			34,574		一般会計繰出金 <span style="float: right;">34,574</span> ・ 一般会計繰出金 高度化資金等の償還金のうち、 貸付時の県負担分に応じた一般会 計への繰出金
中小企業振興資金 特別会計 計		901,566	1,708,396	-806,830			901,566		
課 計		54,633,596	59,907,731	-5,274,135	86,339		51,597,405	2,949,852	

## 債務負担行為(設定)

課名 商工振興金融課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額				
17	中小企業対策融資損失補償 金融機関が中小企業対策融資として総額180億5千万円の範囲内で融資した資金について熊本県信用保証協会が保証債務の履行をした場合の損失補償	令和6年度 ～令和19年度	202,960				
17	中小企業協同組合等設備投資促進利子助成 高度化に取り組む中小企業協同組合等が、経営革新計画に基づく設備投資のために必要な資金を金融機関から借り入れた場合の中小企業協同組合等に対する利子助成	令和7年度 ～令和16年度	12,004				
	<table border="1" data-bbox="483 1031 1043 1163"> <thead> <tr> <th>期 間</th> <th>利子助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年以内</td> <td>年1.0%以内</td> </tr> </tbody> </table>	期 間	利子助成率	10年以内	年1.0%以内	年度別内訳 令和7年度 2,000 令和8年度 2,000 令和9年度 1,778 令和10年度 1,556 令和11年度 1,334 令和12年度 1,112 令和13年度 889 令和14年度 667 令和15年度 445 令和16年度 223	
期 間	利子助成率						
10年以内	年1.0%以内						

## 債務負担行為(設定)

課名 商工振興金融課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度・額				
19	<p>中小企業等復旧・復興支援利子助成 平成28年熊本地震からの復旧に取り組む中小企業者が、中小企業等グループ施設等復旧整備補助金に係る自己負担分の費用を金融機関から借り入れた場合の中小企業者等に対する利子助成</p> <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">期 間</td> <td style="text-align: center;">利子助成率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">20年以内</td> <td style="text-align: center;">年2.0%以内</td> </tr> </table>	期 間	利子助成率	20年以内	年2.0%以内	<p>令和7年度 ～令和26年度</p>	<p>9,057</p>
期 間	利子助成率						
20年以内	年2.0%以内						
		<p>年度別内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度 787</li> <li>令和8年度 787</li> <li>令和9年度 787</li> <li>令和10年度 764</li> <li>令和11年度 718</li> <li>令和12年度 672</li> <li>令和13年度 625</li> <li>令和14年度 579</li> <li>令和15年度 533</li> <li>令和16年度 486</li> <li>令和17年度 440</li> <li>令和18年度 394</li> <li>令和19年度 348</li> <li>令和20年度 301</li> <li>令和21年度 255</li> <li>令和22年度 209</li> <li>令和23年度 162</li> <li>令和24年度 116</li> <li>令和25年度 70</li> <li>令和26年度 24</li> </ul>					

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 労働雇用創生課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
191 ～192	労政総務費	132,928	168,444	-35,516	1,736		13,897	117,295	1. 職員給与費 <u>100,730</u> ・労働雇用創生課職員給 14人  2. 労政諸費 <u>28,038</u> (主な事業) (1)労働局との一体的実施事業 <u>22,217</u> 就労関連の支援をワンストップ で提供する「しごと相談・支援セ ンター」の運営に要する経費  (2)中小企業と留学生とのマッチング 支援事業 <u>886</u> 外国人留学生と企業とのマッ チング支援サイトの運営及び合同企 業説明会の開催に要する経費  3. 労働調査費 <u>4,160</u> ・労働調査費 県内の労働条件等の調査に要す る経費
192	労働福祉費	912	1,597	-685				912	労働福祉費 <u>912</u> ・働きやすい職場改善促進事業 働き方改革の推進など働きやす い職場環境づくりの支援に要する 経費



## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 労働雇用創生課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
193 ～194	職業訓練総 務費	2,197,855	1,549,298	648,557	301,893	1,485,000	437	410,525	1. 職員給与費 <span style="float: right;">92,371</span> ・労働雇用創生課職員給 14人  2. 職業能力開発業務運営指導費 <span style="float: right;">1,966,704</span> (主な事業) ・熊本県職業能力開発施設拠点化推 1,963,790 進事業 高等技術専門校の再整備に要す る経費  3. 認定訓練事業費 <span style="float: right;">76,441</span> ・認定訓練実施事業 職業訓練法人等が行う認定訓練 に対する運営費や施設整備費の助 成及び指導に要する経費  4. 技能向上対策費 <span style="float: right;">62,231</span> (主な事業) ・技能検定事業費 <span style="float: right;">58,580</span> 熊本県職業能力開発協会が行う 技能検定業務に対する助成等  5. 国庫支出金返納金 <span style="float: right;">108</span> ・認定訓練事業運営費補助金返納金 認定訓練事業運営費補助金に係 る国庫支出金返納金

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 労働雇用創生課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
194 ～196	職業能力開 発校費	1,044,947	977,440	67,507	872,152		8,966	163,829	1. 職員給与費 <u>99,264</u> ・高等技術専門校職員給 13人  2. 職業能力開発校運営費 <u>41,914</u> ・高等技術専門校管理運営費 高等技術専門校の維持管理、補 修及び運営に要する経費  3. 職業能力開発事業費 <u>903,769</u> (主な事業) (1)障がい者職業能力開発事業 <u>62,478</u> 障がい者を対象とした職業訓練 等について民間教育訓練機関等へ の委託に要する経費  (2)離職者訓練事業 <u>730,784</u> 離職者や就労経験が少ない者を 対象とした職業訓練の委託に要す る経費
196 ～197	技術短期大 学校費	976,519	753,591	222,928	419,347	253,000	78,438	225,734	1. 職員給与費 <u>192,010</u> ・技術短期大学校職員給 25人

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 労働雇用創生課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳			一般財源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地方債	その他		
									2. 短大運営費 <span style="float: right;">784,509</span> (主な事業) (1) 技術短期大学校管理運営費 <span style="float: right;">564,212</span> 技術短期大学校の維持管理、補 修、運営及び教育訓練に要する経 費 (2) 技術短期大学校教育対策事業 <span style="float: right;">214,821</span> 高度実践技術者の育成のために 必要な施設及び各種機器の整備に 要する経費
198	失業対策総 務費	227,582	309,646	-82,064	105,263			122,319	雇用対策費 <span style="float: right;">227,582</span> (主な事業) (1) 障害者就業・生活支援センター事 業 <span style="float: right;">51,722</span> 障がい者の就業や生活全般にわ たる総合的支援の委託に要する経 費 (2) 地域活性化雇用創造支援事業 <span style="float: right;">40,175</span> 失業者等を人材不足分野の企業 等に派遣し、派遣先企業への就職 を促進するために要する経費

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 労働雇用創生課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									(3)くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業 就職氷河期世代の長期無業者等 に対する自立支援の委託に要する 経費 51,292
									(4)熊本県地域無料就労相談窓口運営 事業 熊本県地域無料就労相談窓口の 運営委託に要する経費 66,646
課 計		4,580,743	3,760,016	820,727	1,700,391	1,738,000	101,738	1,040,614	

## 債務負担行為(設定)

課名 労働雇用創生課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
12	職業能力開発拠点整備事業 高等技術専門校の再整備に係る工事請負等に要する経費	令和7年度	967,698
13	障がい者訓練委託業務 障がい者を対象とした職業訓練に関する業務委託	令和7年度	2,605
13	離職者訓練等委託業務 離職者等を対象とした職業訓練に関する業務委託	令和7年度	271,497

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 産業支援課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
201 ～202	農業総務費	47,827	44,382	3,445			389	47,438	1. 職員給与費 <u>37,558</u> ・産業技術センター職員給(農産加工) 5人  2. 農産加工研究指導費 <u>10,269</u> (主な事業) (1) 運営管理費(食品加工室) 8,719 食品加工技術室の管理運営等に要する経費  (2) 農産加工研究開発事業(特別支援事業) 1,142 地域資源を活用した高付加価値化に関する研究に要する経費
259 ～260	工鉱業総務費	167,759	185,711	-17,952				167,759	職員給与費 <u>167,759</u> ・産業支援課職員給 22人
260 ～261	工鉱業振興費	1,324,756	1,449,155	-124,399	528,583		4,015	792,158	工業振興費 <u>1,324,756</u> (主な事業) (1) 事業革新支援センター事業 82,769 (公財)くまもと産業支援財団が行う企業支援に対する助成等に要する経費

## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 産業支援課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
									(2) 地場企業立地促進費補助 263,961 地場企業の施設整備等による県 経済の活性化、雇用の創出を促す ための助成に要する経費
									(3) プロフェッショナル人材戦略拠点 53,775 運営事業 副業・兼業を含む県内外の優秀 な人材の獲得や中小企業の成長戦 略実現の支援に要する経費
									(4) リーディング企業創出事業 59,628 県経済の牽引役となるリーディ ング企業の創出に向けた企業の成 長戦略実現の支援に要する経費
									(5) 地域未来投資促進事業 52,132 地域未来投資促進法に基づく県 内企業等の投資への助成等に要す る経費
									(6) 第 4 次産業革命推進事業 57,099 企業の I o T ・ A I 等の先端技 術導入促進のための導入支援チー ムの派遣や設備投資に対する助成 等に要する経費

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 産業支援課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
									(7)熊本空港周辺地域における新産業 振興創出事業 熊本空港周辺地域を拠点に新産 業創出を図る「UXプロジェクト 」の推進に伴う事業者支援や環境 整備等に要する経費 119,875
									(8)産業成長ビジョン推進事業 21,801 産業成長ビジョン進捗評価委員 会の運営、ビジョンの推進団体に 係る運営や負担金等に要する経費
									(9)くまもと半導体産業推進ビジョン 推進事業 1,048 「くまもと半導体産業推進ビジ ョン」の進捗管理及び国際連携の 推進に係る経費
									(10)半導体産学官連携推進事業 607,161 地域産業・若者雇用の創出及び 地方創生に貢献する大学づくりに 要する経費
263 ～264	計量検定費	39,578	43,672	-4,094			7,539	32,039	1. 職員給与費 13,427 ・産業技術センター職員給(計量) 2人



## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 産業支援課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源		
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
									2. 管理運営費 <span style="float: right;"><u>920</u></span> ・ 運営管理費 (計量検定室) 計量検定行政の運営及び検査機器の整備に要する経費  3. 検定検査事業費 <span style="float: right;"><u>25,231</u></span> (主な事業) ・ 計量器検定事業 <span style="float: right;">18,874</span> 水道メーターやタクシーメーター等の計量器の検定に要する経費	
264 ～266	産業技術センター費	704,977	698,864	6,113	549	70,000	215,281	419,147	1. 職員給与費 <span style="float: right;"><u>309,390</u></span> ・ 産業技術センター職員給 39人  2. 管理運営費 <span style="float: right;"><u>153,259</u></span> (主な事業) ・ 運営管理費 (センター) <span style="float: right;">150,526</span> 産業技術センターの運営、施設の維持管理等に要する経費  3. 試験研究費 <span style="float: right;"><u>179,239</u></span> (主な事業) ・ 新規外部資金活用事業 (特別支援事業) <span style="float: right;">168,503</span> 国や企業等の外部資金を活用した試験研究に要する経費	

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 産業支援課

(一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									4. 技術指導事業費 <u>63,089</u> (主な事業)
									(1) 中核企業技術高度化支援事業 11,993 コンピュータネットワークシ ステムの適正な運用・管理に要する 経費
									(2) 一般支援事業 (自転車事業) 32,024 競輪補助事業を活用した依頼分 析・試験研究に必要な試験研究機 器の導入に要する経費
									(3) 産業技術センター試験研究備品導 入事業 13,310 依頼分析・試験研究に必要な試 験研究機器の導入に要する経費
									(4) デジタル実装支援に係るデジタル ものづくり中核人材育成事業 1,099 「デジタル実装」に関する中核 技術者向け育成カリキュラム及び 技術研修の実施に必要なシステム の保守に要する経費

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 産業支援課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
266	新事業創出 促進費	9,703	125,471	-115,768			50	9,653	新事業創出促進費 (主な事業) (1)創業・新分野進出推進事業 新分野に進出する県内企業への 支援や若者を対象とした起業促進 等に要する経費 (2)市町村派遣職員人件費負担金 市町村からの派遣職員人件費に 対する負担金
一般会計 計		2,294,600	2,547,255	-252,655	529,132	70,000	227,274	1,468,194	

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 産業支援課

(高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源		
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
503	高度技術研究開発基盤整備事業費	163	163	0			163		管理費 ・阿蘇ソフトの村管理事業費 土地の有効活用等の検討に要する経費	163
高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計 計		163	163	0	0	0	163	0		
課 計		2,294,763	2,547,418	-252,655	529,132	70,000	227,437	1,468,194		

## 債務負担行為(設定)

課名 産業支援課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
18	産業技術センターLED照明設備改修事業 熊本県産業技術センターの全棟照明等改修工事費	令和7年度	77,988

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 エネルギー政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
124 ～126	計画調査費	84,192	84,202	-10	84,192				エネルギー対策費 <u>84,192</u> (1) 電源立地地域対策交付金事業 <u>67,492</u> 水力発電施設所在市町村に対する交付金 (2) 石油貯蔵施設立地対策等交付金事業 <u>16,700</u> 石油貯蔵施設立地市町村及び周辺市町村に対する交付金
259 ～260	工鉱業総務費	81,270	85,180	-3,910				81,270	職員給与費 <u>81,270</u> ・エネルギー政策課職員給 11人
260 ～261	工鉱業振興費	689,428	99,871	589,557	654,603		4,351	30,474	1. 工業振興費 <u>681,155</u> (主な事業) (1) 熊本県総合エネルギー計画推進事業 <u>8,252</u> 総合エネルギー計画の推進等に要する経費 (2) RE100電力供給・利用促進事業 <u>657,603</u> 阿蘇くまもと空港周辺地域RE100産業エリアの創造等に要する経費

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 エネルギー政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説 明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									(3)FCV・水素ステーション普及啓発事業 FCV及び水素ステーションの普及啓発等に要する経費 1,426  (4)熊本県スマート水素ステーション撤去事業 スマート水素ステーションの撤去に要する経費 8,000  2. 鉱業振興費 (主な事業) ・採石指導取締・採石業等育成増進事業 採石場の指導監督及び採石事業者の育成等に要する経費 6,592  8,273
	新事業創出 促進費		2,212	-2,212					款項目変更(工鉱業振興費へ)
	課 計	854,890	271,465	583,425	738,795		4,351	111,744	

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 企業立地課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳			一般財源	説 明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
259 ～260	工鉱業総務 費	4,567,307	4,890,851	-323,544	5,385		214,086	4,347,836	1. 職員給与費 <u>153,004</u> ・企業立地課職員給 19人  2. 企業誘致促進対策事業費 <u>4,414,303</u> (主な事業) (1) 半導体サプライチェーン構築加速 化事業 15,368 半導体関連企業の集積を加速化 するための企業誘致活動に要する 経費  (2) 企業誘致事業 36,054 国内及び外資系企業誘致、既立 地企業のフォローアップ、企業の 投資・立地動向調査等に要する経 費  (3) 企業立地促進資金融資事業 212,083 事業所等の新設・増設する誘致 企業等に対する資金の融資に要す る経費  (4) 企業立地促進費補助 3,927,131 県内において、事業所等の新設 ・増設された場合の設備投資及び 新規雇用に係る企業に対する補助 に要する経費



## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 企業立地課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
									(5)戦略的企業誘致推進事業 ターゲットを重点化(半導体や自動車など)した企業誘致活動に要する経費 6,710
									(6)戦略的ポートセールス推進事業 熊本港・八代港の利活用向上のためのポートセールス及び新規航路誘致の補助に要する経費 50,780
									(7)国際コンテナ利用拡大助成事業 熊本港・八代港を利用する荷主企業に対する助成に要する経費 138,085
									(8)市町村派遣職員人件費負担金 市町村からの派遣職員人件費に対する負担金に要する経費 15,930
									(9)県外IT企業・コンテンツ関連企業等ネットワーク構築事業 企業の地方分散の動きに応じ、IT・コンテンツ関連企業等の誘致に向けたネットワーク構築等の取組みによる企業集積の促進に要する経費 10,770

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 企業立地課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源		
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
350	高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計繰出金	533,493	1,810,140	-1,276,647				533,493	特別会計繰出金 ・高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計繰出金 内陸型工業団地の管理整備費への繰出金	533,493
一般会計	計	5,100,800	6,700,991	-1,600,191	5,385		214,086	4,881,329		

## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 企業立地課

(港湾整備事業特別会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
452 ～453	施設管理費	3,738	3,738				3,738		ポートセールス推進事業費 <span style="float: right;">3,738</span> ・ポートセールス推進事業 熊本港・八代港の利用促進を図 るための活動及び協議会運営に要 する経費
港湾整備事業 特別会計 計		3,738	3,738				3,738		

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 企業立地課

(臨海工業用地造成事業特別会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
464	有明臨海工業用地造成事業費	11,873	11,873				11,873		工業用地の管理及び分譲促進費 <u>11,873</u> (1)有明臨海工業用地管理事業 <u>8,799</u> 工業用地の管理に要する経費 (2)臨海工業団地販売促進事業 <u>3,074</u> 工業団地の分譲促進に要する経費
臨海工業用地造成事業特別会計 計		11,873	11,873				11,873		

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 企業立地課

(高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説 明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
503	高度技術研究開発基盤整備事業費	5,047	5,047				5,047		1. 事務費 <span style="float: right;">4,896</span> ・内陸工業団地販売促進事業 内陸工業団地の分譲促進に要する経費  2. 管理費 <span style="float: right;">151</span> ・管理整備費 テクノリサーチパークの管理に要する経費
503	内陸工業用地基盤整備事業費	99,120	186,706	-87,586			99,120		用地分譲関係費 <span style="float: right;">99,120</span> (1)城南工業団地管理事業 <span style="float: right;">79,186</span> 城南工業団地の管理に要する経費  (2)白岩産業団地管理事業 <span style="float: right;">6,971</span> 白岩産業団地の管理に要する経費  (3)臨空テクノパーク管理事業 <span style="float: right;">12,963</span> 臨空テクノパークの管理に要する経費  (4)菊池テクノパーク管理事業 菊池テクノパークの管理に要する経費

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 企業立地課

(高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	自名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源		
					国支出金	地方債	その他			
503	セミコンテ クノパーク 建設事業費	1,185	1,185				1,185		施設整備費 ・管理整備費 セミコンテクノパークの管理に 要する経費	1,185
504	工業団地整 備事業費	2,499,205	2,499,089	116		1,717,000	782,205		工業団地施設整備事業費 ・工業団地施設整備事業 製造業等の誘致の受け皿となる 工業団地の整備に要する経費	2,499,205
505	一般会計繰 出金	18,751	18,751				18,751		一般会計繰出金 ・一般会計繰出金 城南工業団地及び白岩産業団地 に係る一般会計貸付金の償還のた めの繰出金	18,751
高度技術研究開発 基盤整備事業等特 別会計計		2,623,308	2,710,778	-87,470		1,717,000	906,308			
課 計		7,739,719	9,427,380	-1,687,661	5,385	1,717,000	1,136,005	4,881,329		

## 債務負担行為(設定)

課名 企業立地課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
17	企業立地促進費補助	令和7年度 ～令和22年度	5,525,001
		年度別内訳 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度～令和22年度	1,044,900 380,101 300,000 300,000 300,000 3,200,000

第 5 4 号

熊本県立職業能力開発校条例の一部を改正する条例の制定について

熊本県立職業能力開発校条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

令和 6 年 2 月 9 日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県立職業能力開発校条例の一部を改正する条例

熊本県立職業能力開発校条例 (昭和 4 4 年熊本県条例第 4 3 号) の一部を次のように改正する。

第 6 条を第 1 2 条とし、第 5 条の次に次の 6 条を加える。

(使用の許可)

第 6 条 別表に掲げる施設を使用しようとする者は、知事の許可を受けなければならない。

2 知事は、前項の許可をする場合において、管理上必要な条件を付することができる。  
(使用の許可の基準)

第 7 条 知事は、前条第 1 項の許可を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、許可をしないことができる。

(1) 職業能力開発校における公の秩序又は善良な風俗を乱すおそれがあると認められるとき。

(2) 職業能力開発校の施設又は設備を毀損し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。

(3) その使用が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成 3 年法律第 7 7 号) 第 2 条第 2 号に規定する暴力団を利するおそれがあると認められるとき。

(4) その他使用させることが職業能力開発校の管理上支障があると認められるとき。  
(許可の取消し等)

第 8 条 知事は、第 6 条第 1 項の許可を受けた者 (次条第 1 項において「使用者」という。) が次の各号のいずれかに該当すると認めるとき、又は管理上支障があると認めるときは、当該許可を取り消し、若しくはその内容を変更し、又は使用を停止させることができる。

(1) この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

(2) 第 6 条第 2 項の規定により付された許可の条件に違反したとき。

(3) 偽りその他の不正の手段により許可を受けたとき。

(4) 前条第 3 号に該当することとなったとき。  
(使用料)

第 9 条 使用者は、別表に定める額を使用料として納めなければならない。



2 前項の使用料は、前納とする。

3 既納の使用料は、還付しない。ただし、知事が特別の事情があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。  
(使用料の減免)

第10条 知事は、特別の事情があると認めるときは、使用料の全部又は一部を免除することができる。

(損害賠償)

第11条 故意又は過失により職業能力開発校の施設又は設備を毀損し、又は滅失した者は、これによって生じた損害を賠償しなければならない。ただし、知事が特別の事情があると認めるときは、損害賠償義務の全部又は一部を免除することができる。  
附則の次に次の別表を加える。

別表 (第6条、第9条関係)

区分		単位	金額
技能振興センター 実習室	全面	1時間につき	1,600円
	平面	1時間につき	800円

備考 使用する時間に1時間未満の端数があるときは、その端数を1時間とみなす。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

(提案理由)

熊本県立高等技術専門校内に新たに技能振興センターを設置することに伴い、当該施設の実習室の使用許可、使用料等に関する規定を整備する必要がある。  
これが、この条例案を提出する理由である。

熊本県立職業能力開発校条例の一部を改正する条例（案）の概要

課名：労働雇用創生課

議案番号	条 例 名	内 容
第54号	熊本県立職業能力開発校条例の一部を改正する条例	<p>1 条例改正の趣旨 熊本県立高等技術専門校内に新たに技能振興センターを設置することに伴い、当該施設の実習室の使用許可、使用料等に関する規定を整備する必要がある。</p> <p>2 改正の内容 (1) 施設の使用の許可、使用の許可の基準及び使用の許可の取消し等に関する規定を定める。(第6条—第8条関係) (2) 施設の使用料及び使用料の減免に関する規定を定める。(第9条、第10条、別表関係) (3) 施設を毀損した場合の損害賠償に関する規定を定める。(第11条関係)</p> <p>3 施行期日 令和6年4月1日から施行する。</p>

第 62 号

財産の減額貸付けについて

財産を次のように減額して貸し付けることとする。

令和6年2月9日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

区分	所在地	面積	貸付けの相手方	貸付けの目的	貸付期間	摘 要
土地及び建物	熊本市中央区水前寺公園282番及び290番2	土地 18,487.69 平方メートル のうち熊本県の共有持分40.10726パーセント 車庫 54.00平方メートル	一般財団法人熊本テルサ	熊本勤労者総合福祉センターの管理運営	令和6年4月1日から令和11年3月31日まで	熊本勤労者総合福祉センター一建物接地区分の59.89274パーセントに相当する土地(面積3,239.77平方メートル)以外の土地、建物及び車庫を無償とする。

(提案理由)

一般財団法人熊本テルサに財産を減額して貸し付けるため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項第6号の規定により議会の議決を経る必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

財産の減額貸付けについて（案）の概要

課名：労働雇用創生課

議案番号	議案名	内容
第62号	財産の減額貸付けについて	<p>1 提案の趣旨 一般財団法人熊本テルサに対し、減額して貸し付けている県有財産の貸付期間が令和6年3月31日をもって満了することに伴い、更新を行う。</p> <p>2 貸付けの概要</p> <p>(1) 相手方 一般財団法人熊本テルサ</p> <p>(2) 目的 熊本勤労者総合福祉センターの管理運営</p> <p>(3) 所在地 熊本市中央区水前寺公園282番及び290番2</p> <p>(4) 面積 土地 18,487.69㎡ 建物 15,261.18㎡のうち熊本県の共有持分 40.10726% 車庫 54.00㎡</p> <p>(5) 貸付期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで</p> <p>(6) 摘要 熊本勤労者総合福祉センター建物接地区分のうち、一般財団法人熊本テルサの共有持分 59.89274%に相当する土地（面積 3,239.77㎡）以外の土地、建物及び車庫を無償とする。</p> <p>3 減額貸付けの理由 一般財団法人熊本テルサは勤労者の福祉の向上に寄与する事業を行っており、行政目的を有する施設であることから、減額貸付けを行うものである。</p>

課名：企業立地課

第 63 号

財産の取得について

財産を次のように取得することとする。

令和6年2月9日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

取得する財産の表示		取得の相手方	取得の目的	取得の予定価格	
区分	所在地				
土地	菊池市旭志 川辺字六西 沖1446 番1ほか1 00筆	230,750. 83平方メ ートル	個人(72人) 旭志村土地改良 区	新規工業団 地整備事業 の用地	913,748,484円

(提案理由)

新規工業団地整備事業を実施するため、土地を取得する必要がある。  
これが、この議案を提出する理由である。

## 令和6年度 当初予算 総括表

観光戦略部

(単位:千円)

一般会計

課名	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 増減 (A)-(B)	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
観光国際政策課	652,210	730,191	-77,981	47,301		150,163	454,746
観光企画課	639,493	875,552	-236,059	91,927		58,919	488,647
観光振興課	307,157	417,423	-110,266	35,480		136	271,541
販路拡大ビジネス課	1,157,172	772,267	384,905	318,270	461,000	50,227	327,675
観光戦略部 合 計	2,756,032	2,795,433	-39,401	492,978	461,000	259,445	1,542,609

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 観光国際政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
112	一般管理費	218,178	223,584	-5,406				218,178	職員給与費 ・観光国際政策課職員給 28人 <span style="float: right;">218,178</span>
121 ～122	諸費	98,195	141,977	-43,782	8,446		91,142	-1,393	1. 国際協力推進費 <span style="float: right;">6,524</span> ・熊本県海外研修員等受入事業 海外技術研修員、県費留学生の 受入支援に要する経費及び在外県 人会との交流に要する経費  2. 国際交流推進費 <span style="float: right;">19,210</span> (主な事業) (1) 若者の国際交流推進事業 <span style="float: right;">120</span> 海外修学旅行事前視察助成を受 けた学校の生徒に対する海外修学 旅行助成に要する経費  (2) 姉妹友好交流事業 <span style="float: right;">11,180</span> 知事をトップとする友好訪問団 の派遣及び受入れ等に要する経費  3. 旅券発給事務費 <span style="float: right;">38,365</span> ・旅券発給事務費 旅券発給事務に要する経費

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 観光国際政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説 明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									4. 国際化環境整備推進費 <u>18,620</u> (主な事業) ・ 熊本県多文化共生支援事業 <u>16,894</u> 在住外国人への生活全般に対す る情報提供・相談対応のための一 元的窓口の運営等に要する経費  5. JETプログラム事業費 <u>15,476</u> (主な事業) ・ 国際交流員費 <u>14,278</u> 国際交流員の配置に要する経費
253	商業総務費	81,920	77,107	4,813				81,920	貿易振興費 <u>81,920</u> (主な事業) (1) 台湾における企業支援窓口運営事 業 <u>5,972</u> 熊本・台湾双方の企業等からの 経済交流や企業進出等に関する相 談窓口運営に要する経費  (2) 熊本県アジア事務所運営事業 <u>18,302</u> 熊本アジア事務所(シンガポー ル)の運営及び職員派遣に要する 経費



## 令和6年度当初予算説明資料

課名 観光国際政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									(3)熊本上海事務所運営事業 21,472 熊本上海事務所の運営及び職員 派遣に要する経費  (4)熊本香港事務所運営事業 31,997 熊本香港事務所の運営及び職員 派遣に要する経費
267	観光費	253,917	287,523	-33,606	38,855		59,021	156,041	観光客誘致対策費 253,917 (主な事業) (1)「マンガ県くまもと」構想推進事 業 31,710 県にゆかりのあるマンガ・アニ メ等のコンテンツを活用した、誘 客促進につながる情報発信及び被 災地復興の後押し等に要する経費  【熊本地震分】 (2)『ONE PIECE』連携復興応援事業 48,668 漫画『ONE PIECE』と連携し、 麦わらの一味の像を起点とした周 遊プロモーション及び地域資源の 更なる魅力づくりに要する経費

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 観光国際政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
									【熊本地震分】 (3)熊本地震震災ミュージアム具体化 推進事業 熊本地震震災ミュージアム中核 拠点施設(南阿蘇村)の管理運営 等に要する経費
課	計	652,210	730,191	-77,981	47,301		150,163	454,746	83,998

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 観光企画課

(一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
267	観光費	639,493	875,552	-236,059	91,927		58,919	488,647	1. 職員給与費 <span style="float: right;">117,577</span> ・観光企画課職員給 15人  2. 観光客誘致対策費 <span style="float: right;">444,717</span> (主な事業) (1)観光産業復興による雇用創出事業 <span style="float: right;">13,930</span> 観光事業者の経営力強化に向け た人材育成や雇用確保に要する経 費  (2)地域の活性化を牽引する観光産業 <span style="float: right;">20,000</span> 創造事業 地域の経済を牽引する観光拠点 施設の整備に対する助成  (3)プロスポーツによる地域活性化事 <span style="float: right;">63,400</span> 業 県内のプロスポーツチームを核 とした地域づくり支援や交流人口 の拡大推進に要する経費  (4)国際バドミントン大会誘致促進事 <span style="float: right;">102,000</span> 業 国際バドミントン大会の開催に 要する経費

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 観光企画課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説 明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									(5) ツール・ド・九州受入環境整備事業 「ツール・ド・九州2024」の開催及び機運醸成に要する経費 117,048
									3. 観光基本計画促進費 42,274 (主な事業)
									(1) 観光統計動態調査 13,707 観光統計調査に要する経費
									(2) 野外コンサート施設運営事業 18,670 熊本県野外劇場アスペクタの指定管理委託に要する経費
									4. 観光施設整備事業費 34,925 ・観光標識整備事業 観光案内標識や観光案内板等の設置・修繕・点検等に要する経費
	課 計	639,493	875,552	-236,059	91,927		58,919	488,647	

## 令和 6 年度当初予算説明資料

課名 観光振興課

(一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
267	観光費	307,157	417,423	-110,266	35,480		136	271,541	1. 職員給与費 ・観光振興課職員給 11人 <span style="float: right;">85,412</span>  2. 観光客誘致対策費 <span style="float: right;">221,745</span> (主な事業) (1)インバウンド誘致推進事業 <span style="float: right;">51,627</span> 海外からの観光客の誘客推進に 要する経費  (2)阿蘇くまもと空港国際線振興対策 事業 <span style="float: right;">35,000</span> 阿蘇くまもと空港国際線振興協 議会に対する負担金(国際線プロ モーション)  (3)国内観光誘致対策事業 <span style="float: right;">51,698</span> 県内への誘客を図るための観光 PR・プロモーション等に要する 経費  (4)クルーズ船誘致促進事業 <span style="float: right;">9,198</span> クルーズ船の寄港・発着増加に 向けた誘致活動に要する経費  (5)クルーズ船受入体制強化事業 <span style="float: right;">18,250</span> クルーズ船観光客の受入環境整 備に要する経費

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 観光振興課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説 明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									<p>【熊本地震分】</p> <p>(6)教育旅行誘致推進事業 8,500 教育旅行の宿泊需要の確保・創出に要する経費</p> <p>【コロナ対策分】</p> <p>(7)旅するくまモンパスポート事業 10,000 「旅するくまモンパスポート」の展開に要する経費</p> <p>(8)台湾インバウンド誘客強化事業 23,500 台湾からのインバウンド誘客の強化に要する経費</p>
課計		307,157	417,423	-110,266	35,480		136	271,541	

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 販路拡大ビジネス課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
201	農業総務費	366,148	365,530	618	309,066		50,000	7,082	1. 農産物流通総合対策費 <span style="float: right;"><u>269,000</u></span> ・ 輸出向けHACCP等対応施設整備事業 食品産業の輸出向けHACCP等対応 施設整備助成に要する経費  2. ブランド確立・販路対策費 <span style="float: right;"><u>97,148</u></span> (主な事業) (1) 県産農林水産物等輸出推進総合支 援事業 <span style="float: right;">44,228</span> 輸出に関する情報収集及び事業 者の輸出事業計画策定等への助成 に要する経費  (2) GFPフラッグシップ輸出産地形成 <span style="float: right;">50,000</span> プロジェクト事業 海外の規制等に対応した輸出産 地形成に取り組む団体への助成に 要する経費
253	商業総務費	736,845	375,174	361,671	9,204	421,000		306,641	1. 職員給与費 <span style="float: right;"><u>107,187</u></span> ・ 販路拡大ビジネス課職員給 14人  2. 貿易振興費 <span style="float: right;"><u>28,604</u></span> ・ 貿易振興対策事業 各貿易振興機関との連携強化等 に要する経費及び県貿易協会等の 運営に対する負担金

## 令和6年度当初予算説明資料

課名 販路拡大ビジネス課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									3. 物産振興費 <u>40,717</u> (主な事業) (1) マーケット拡大支援事業 <u>3,634</u> 事業者が行う新商品開発や県内 外展示商談会出展等への助成に要 する経費 (2) 首都圏等県産品販路拡大事業 <u>18,408</u> 首都圏等における県産品の販路 拡大の取組に要する経費 4. 伝統工芸振興費 <u>560,337</u> (主な事業) (1) 伝統工芸館管理運営費 <u>82,518</u> 伝統工芸館の指定管理委託に要 する経費 (2) 伝統工芸館施設改修事業 <u>474,172</u> 伝統工芸館の施設改修に要する 経費
260	工鉱業振興費	54,179	31,563	22,616		40,000	227	13,952	工業振興費 <u>54,179</u> (主な事業) ・産業展示場施設改修事業 <u>50,554</u> 産業展示場施設の改修に要する 経費
	課計	1,157,172	772,267	384,905	318,270	461,000	50,227	327,675	



## 債務負担行為(設定)

課名 販路拡大ビジネス課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
17	伝統工芸館施設整備事業 熊本県伝統工芸館の施設改修等に係る経費	令和7年度	706,282
18	産業展示場施設整備事業 熊本産業展示場の施設改修に向けた設計に係る経費	令和7年度	27,831

## 令和6年度当初予算 総括表

企業局

(単位:千円)

			本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)
電気事業会計	収益の収支	収入	3,879,085	3,865,856	13,229
		支出	3,118,727	2,537,105	581,622
		損益	760,358	1,328,751	-568,393
	資本の収支	収入	265,554	302,554	-37,000
		支出	1,846,742	1,685,404	161,338
		差引	-1,581,188	-1,382,850	-198,338

			本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)
工業用水道事業会計	収益の収支	収入	1,194,274	1,072,835	121,439
		支出	1,231,784	1,261,460	-29,676
		損益	-37,510	-188,625	151,115
	資本の収支	収入	903,453	904,599	-1,146
		支出	957,003	906,180	50,823
		差引	-53,550	-1,581	-51,969

			本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)
有料駐車場事業会計	収益の収支	収入	114,176	116,030	-1,854
		支出	47,347	44,846	2,501
		損益	66,829	71,184	-4,355
	資本の収支	収入	0	7,000	-7,000
		支出	50,000	84,013	-34,013
		差引	-50,000	-77,013	27,013

			本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)
合計	収入総額		6,356,542	6,268,874	87,668
	支出総額		7,251,603	6,519,008	732,595

## (工業用水道事業会計 内訳)

(単位:千円)

			本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)
有明工業用水道	収益的収支	収入	805,302	706,772	98,530
		支出	902,041	932,043	-30,002
		損益	-96,739	-225,271	128,532
	資本的収支	収入	564,759	702,658	-137,899
		支出	578,920	684,575	-105,655
		差引	-14,161	18,083	-32,244
八代工業用水道	収益的収支	収入	158,250	134,079	24,171
		支出	133,970	124,902	9,068
		損益	24,280	9,177	15,103
	資本的収支	収入	330,945	194,192	136,753
		支出	363,309	221,605	141,704
		差引	-32,364	-27,413	-4,951
荅北工業用水道	収益的収支	収入	230,722	231,984	-1,262
		支出	195,773	204,515	-8,742
		損益	34,949	27,469	7,480
	資本的収支	収入	7,749	7,749	0
		支出	14,774	0	14,774
		差引	-7,025	7,749	-14,774

## 令和6年度当初予算説明資料

企業局 (電気事業会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	項目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 増減 (A)-(B)	本年度予算額の財源内訳		説明		
					事業収益	その他			
560	収益的 収入	営業収益	3,858,230	3,842,639	15,591	—	—	電力料収入等	
		営業外収益	20,855	23,217	-2,362	—	—	1 受入利息・雑収益 13,386 2 長期前受金戻入 7,469	
		計	3,879,085	3,865,856	13,229	—	—		
	収益的 支出	営業費用							1 職員給与費(66人) 483,712 2 水利使用料 54,322 3 ダム管理負担金 116,980 4 市町村交付金 187,102 5 修繕費・特別修繕引当金繰入額 600,781 6 減価償却費・固定資産除却費 758,361 7 普及開発関係費(地元貢献等) 49,650 8 小水力発電開発可能性調査費 16,301 9 その他 524,125
			営業外費用	287,393	322,311	-34,918	287,393		企業債支払利息・消費税
			予備費	40,000	40,000	0	40,000		
			計	3,118,727	2,537,105	581,622	3,118,727	0	
			損益	760,358	1,328,751	-568,393	—	—	

企業局 (電気事業会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	項 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比 較 増 減 (A)-(B)	本年度予算額の財源内訳			説 明	
					国庫 補助金	企業債	その他		
561	資本的 収入	他会計からの返還金	265,554	265,554	0	—	—	—	工業用水道事業会計返還金
		企業債		37,000	-37,000	—	—	—	
		計	265,554	302,554	-37,000	—	—	—	
	資本的 支出	建設改良費	271,638	281,953	-10,315			271,638	市房発電所放流警報装置更新工事 緑川第一発電所取水口スクリーン更新工事 他
		企業債償還金	759,550	587,897	171,653			759,550	市房・緑川発電所リニューアル事業他に係る 企業債償還金
		他会計への繰出金	765,554	765,554	0			765,554	1 一般会計繰出金(県政貢献) <u>500,000</u> 2 工業用水道事業会計貸付金 <u>265,554</u>
		予備費	50,000	50,000	0			50,000	
		計	1,846,742	1,685,404	161,338	0	0	1,846,742	
	差 引	-1,581,188	-1,382,850	-198,338	—	—	—		

## 令和6年度当初予算説明資料

企業局 (工業用水道事業会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	項目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 増減 (A)-(B)	本年度予算額の財源内訳		説明	
					事業収益	その他		
579	収益的 収入	営業収益	786,503	730,038	56,465	—	—	1 給水収益等 375,122 2 共同管理者維持管理負担金等 411,381
		営業外収益	407,771	342,797	64,974	—	—	1 一般会計補助金 11,605 2 受入利息・還付金 84,090 3 長期前受金戻入 312,076
		計	1,194,274	1,072,835	121,439	—	—	
	収益的 支出	営業費用	1,194,076	1,217,272	-23,196	1,156,566	37,510	1 職員給与費(10人) 65,691 2 ダム等管理負担金 76,686 3 市町村交付金 50,177 4 修繕費・特別修繕引当金繰入額 17,559 5 減価償却費・固定資産除却費 554,689 6 運営権者(有明・八代工水)維持管理負担金等 370,300 7 普及開発関係費(地元貢献) 2,000 8 その他 56,974
		営業外費用	27,708	34,188	-6,480	27,708		企業債等支払利息・消費税
		予備費	10,000	10,000	0	10,000		
		計	1,231,784	1,261,460	-29,676	1,194,274	37,510	
		損益	-37,510	-188,625	151,115	—	—	

企業局 (工業用水道事業会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	項目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 増減 (A)-(B)	本年度予算額の財源内訳			説明	
					国庫 補助金	企業債	その他		
580	資本的 収入	企業債	263,000	183,000	80,000	—	—	—	遥拝頭首工等改修工事負担金他に係る企業債
		長期借入金	158,780	472,692	-313,912	—	—	—	一般会計借入金
		短期借入金	265,554		265,554	—	—	—	電気事業会計借入金
		工事受託金	54,807	134,300	-79,493	—	—	—	共同管理者更新投資負担金(有明工水)等
		補助金	153,563	106,858	46,705	—	—	—	1 国庫補助金 <u>63,100</u> 2 一般会計補助金 <u>90,463</u>
		会計内返還金	7,749	7,749	0	—	—	—	苓北工業用水道の八代工業用水道への貸付けに係る返還金
		計	903,453	904,599	-1,146	—	—	—	
	資本的 支出	建設改良費	409,252	319,584	89,668		263,000	146,252	1 運営権者更新投資負担金(有明工水) <u>49,146</u> 2 浄化槽設備改修工事(有明・八代工水) <u>36,494</u> 3 遥拝頭首工等改修工事負担金(八代工水) <u>308,838</u> 4 水質監視装置更新工事(苓北工水) <u>14,774</u>
		企業債償還金	232,010	270,855	-38,845			232,010	竜門ダム建設負担金他に係る企業債償還金
		長期借入金償還金	35,187	300,741	-265,554			35,187	1 一般会計償還金 <u>27,438</u> 2 八代工業用水道の苓北工業用水道からの借入れに係る償還金 <u>7,749</u>
		短期借入金償還金	265,554		265,554			265,554	電気事業会計償還金
		予備費	15,000	15,000	0			15,000	
		計	957,003	906,180	50,823	0	263,000	694,003	
		差引	-53,550	-1,581	-51,969	—	—	—	

## 令和6年度当初予算説明資料

企業局 (有料駐車場事業会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	項目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 増減 (A)-(B)	本年度予算額の財源内訳		説明		
					事業収益	その他			
600	収益的 収入	営業収益	111,048	111,046	2	—	—	1 指定管理者納付金 <u>105,229</u>	
								2 商工会館負担金等 <u>5,819</u>	
		営業外収益	3,128	4,984	-1,856	—	—	1 受入利息・雑収益 <u>2,037</u>	
								2 長期前受金戻入 <u>1,091</u>	
		計	114,176	116,030	-1,854	—	—		
	収益的 支出	営業費用							1 職員給与費(1人) <u>9,981</u>
									2 修繕費 <u>8,107</u>
									3 減価償却費 <u>12,879</u>
									4 普及開発関係費(地元貢献等) <u>2,000</u>
									5 その他 <u>6,276</u>
		営業外費用	7,104	7,000	104	7,104		事業開発費、企業債支払利息	
	予備費	1,000	1,000	0	1,000				
	計	47,347	44,846	2,501	47,347	0			
	損益	66,829	71,184	-4,355	—	—			



企業局 (有料駐車場事業会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	項 目		本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比 較 増 減 (A)-(B)	本年度予算額の財源内訳			説 明
						国庫 補助金	企業債	その他	
601	資本的 収入	企業債		7,000	-7,000	—	—	—	
		計	0	7,000	-7,000	—	—	—	
	資本的 支出	建設改良費		34,013	-34,013				
		他会計への繰出金	50,000	50,000	0			50,000	一般会計繰出金(県政貢献)
		計	50,000	84,013	-34,013	0	0	50,000	
	差 引		-50,000	-77,013	27,013	—	—	—	

## 債務負担行為（設定）

企業局

(電気事業会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
85	情報処理関連業務 保安全管理支援システム導入業務委託	令和7年度	200,000

## 令和 6 年度当初予算説明資料

労働委員会（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
199	委員会費	27,269	27,921	-652				27,269	委員報酬 15人 27,269
199 ～200	事務局費	85,661	83,832	1,829				85,661	1. 職員給与費 9人 80,333 2. 運営費 5,328 (1) 事務費 1,281 事務局の管理運営に要する経費 (2) 委員会費 380 総会等の開催に要する経費 (3) 審査・調整等事業費 473 審査・調整事件及び個別あっせんの 調査、処理に要する経費 (4) 連絡会議、調査・研修費 3,194 全国・九州ブロック会議、九州労働 委員会協議会負担金及び調査・研修に 要する経費
労働委員会 計		112,930	111,753	1,177				112,930	

